

問題・解答
用紙番号

40

の解答用紙に解答しなさい。

政治・経済、現代社会

〈受験学部・学科〉

法学部、外国語学部、経済学部、経営学部、
農学部【文系科目型】(食農ビジネス学科)

問題は100点満点で作成しています。

I 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

司法権が立法権や行政権から分離・独立し、不当な圧力や干渉を受けないことを、^① 司法権の独立という。司法権の独立は、実質的には裁判官の独立によって確保される。

日本の裁判所には、最高裁判所と下級裁判所があり、下級裁判所として、高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・裁判所がある。最高裁判所は長官と14人のその他の裁判官で構成されている。長官は【ア】の指名に基づいて【イ】が任命し、その他の裁判官は【ウ】が任命する。下級裁判所の裁判官は、最高裁判所が指名した者の名簿の中から【エ】が任命する。

国会の立法や内閣の行政が憲法に適合するかどうかを判断する権限を違憲立法審査権といい、最高裁判所は「憲法の番人」^②と呼ばれている。^③ これまでに最高裁判所が出した主な違憲判決には、尊属殺重罰規定違憲判決、愛媛玉串料違憲判決、薬事法距離制限違憲判決、衆議院議員定数違憲判決などがある。

裁判は、相対立する法律上の主張に対して、裁判所が司法権を持って判断を下し、解決することを意味する。日本では原則として3回まで裁判を受ける機会があり、これを三審制という。第一審判決を不服として上級裁判所に訴えることを、第二審判決を不服として上級裁判所に訴えることをという。裁判には大きく分けて民事裁判と刑事裁判がある。民事裁判は個人や団体の契約違反や金銭貸借のような私人間の法律関係を対象とする裁判であり、刑事裁判は窃盗、詐欺、強盗、放火、殺人など、刑法等で定めている犯罪行為を対象とする裁判である。このほか、国や地方公共団体と個人、または行政機関相互の争いである行政裁判（訴訟）も

あるが、これは の一種とされる。

法科大学院の設置や裁判の迅速化などの司法制度改革の一環として、2009（平成21）年から④ 裁判員制度が始まった。国民から選ばれた数人の裁判員が、刑事裁判で職業裁判官とともに合議体を構成して裁判をする制度である。司法に対する市民参加の形態であるという点では と共通するが、 の場合は裁判官から独立して判定を下すという点が裁判員制度と異なっている。

問1 空欄 ～ に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|----------|----------|-------------|---------------|
| A | (a) 行政 | (b) 少年 | (c) 臨時 | (d) 簡易 |
| B | (a) 告訴 | (b) 再審 | (c) 控訴 | (d) 起訴 |
| C | (a) 送検 | (b) 上告 | (c) 抗告 | (d) 争訟 |
| D | (a) 行政審判 | (b) 行政処分 | (c) 刑事裁判 | (d) 民事裁判 |
| E | (a) 陪審制 | (b) 参審制 | (c) 被害者参加制度 | (d) 裁判外紛争解決手続 |

問2 空欄【ア】【イ】【ウ】【エ】に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- | | | | | |
|-----|------|------|------|------|
| (a) | ア：内閣 | イ：天皇 | ウ：長官 | エ：国会 |
| (b) | ア：内閣 | イ：天皇 | ウ：内閣 | エ：内閣 |
| (c) | ア：国会 | イ：内閣 | ウ：長官 | エ：内閣 |
| (d) | ア：国会 | イ：内閣 | ウ：国会 | エ：国会 |

問3 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 憲法第76条1項には、司法権が最高裁判所および法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属することが規定されている。
- (b) 司法権の独立を担保するため、憲法第76条2項により特別裁判所の設置が認められている。
- (c) 憲法第76条3項には、全ての裁判官が良心に従い独立して職権を行い、憲法にのみ拘束されることが規定されている。
- (d) 大津事件において、大審院長の児島惟謙はロシアの圧力を恐れて死刑を主張したが、政府は通常の刑事事件として扱うように担当の裁判官を説得した。

問4 下線部②に関して、「憲法の番人」の意味として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 具体的な訴訟事件から離れて抽象的に法令その他の違憲審査を行う権限が最高裁判所に与えられているということ。
- (b) 憲法改正を行うためには最高裁判所の同意が必要であるということ。
- (c) 憲法解釈をめぐる争いについて最終的に判断する権限が最高裁判所に委ねられているということ。
- (d) 違憲審査権は下級審には与えられておらず、最高裁判所が独占しているということ。

問5 下線部③に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 尊属殺重罰規定違憲判決において、最高裁判所は尊属殺人罪を定めた刑法第200条を違憲と判断し、この判決を受けて1995年に刑法が改正された。
- (b) 愛媛玉串料違憲判決において、最高裁判所は玉串料の公費支出が憲法第20条および第89条に違反すると判断した。
- (c) 薬事法距離制限違憲判決において、最高裁判所は薬局開設の距離制限が憲法第22条に違反すると判断した。
- (d) 衆議院議員定数違憲判決において、最高裁判所は投票価値の最大4倍以上の格差は違憲であり選挙結果は無効であると判断した。

問6 下線部④に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 裁判員には守秘義務があり、違反者には刑罰が科される。
- (b) 有罪・無罪の判断だけでなく、量刑の判断についても裁判員が関与する。
- (c) 殺人や強盗致死などの重大事件に関しては、裁判員制度の対象から除外されている。
- (d) 検察官・弁護士・裁判官による公判前整理手続が義務付けられている。

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

基本的人権は日本国憲法の三大原理の一つであり、現代の我々にとって侵すことのできない永久の権利である。近代デモクラシーの基本的人権の理論的端緒となったのは、^① ホッブズやロック、ルソーらが提唱した自然法思想や社会契約説であり、彼らが論じたさまざまな権利は、アメリカ独立宣言やフランス人権宣言に継承された。専制的な権力行使を制限して個人の権利を守ろうとする法の支配の観念は、もともとは13世紀イギリスのマグナ=カルタ（大憲章）から積極的に訴えられるようになったもので、現代でも為政者による法の恣意的な解釈を諫めようとする際に、法に基づく政治を求めて **A** という言葉で主張されることがある。

日本国憲法において 基本的人権は公共の福祉に反しない限りで最大に尊重されると定められており、^② 精神・人身（身体）・経済という三つの領域における自由権から、請願権や国家賠償請求権など基本的人権を確保する権利、「法の下での平等」という平等権、社会権まで広範な領域に渡っている。そのうち近代デモクラシーに必要な不可欠な条件という観点から眺めた場合、もっとも尊重されるべき基本的人権とは、市民の政治参加における自由と平等である。政治学者のダール*が論じた大規模デモクラシー（ポリアーキー*）では、第一に、市民が為政者に公的に異議申し立てできる自由が必要であり、言論や出版、報道の自由などもそれに含まれる。例えば1999（平成11）年に制定された **B** は、マス=メディアの報道の自由や国民の知る権利に対応するため、行政文書の原則公開を義務づけ、政府の説明責任を明確にするものであった。インターネットの普及とともに市民の政治的な発言権はますます高まり、マス=メディアと世論の活動は活発化した。その反面、情緒的・感情的な一般大衆が大衆迎合的な政策に流されて発言・投票する **C** の動きも頻繁に見られるようになった。

また大規模デモクラシー（ポリアーキー）には、市民が政治に等しく参加し、そのあらゆる局面に包含されるという政治参加の平等・活発化が必要であり、広範な参政権がそれに含まれる。日本では1946（昭和21）年に女性に参政権が与えられて男女普通選挙が実現したが、1994（平成6）年の公職選挙法改正により、衆議院議員総選挙は **D** から小選挙区比例代表並立制に変更されることになった。現在の衆議院議員総選挙は小選挙区選挙と比例代表選挙を、また参議院議員通常選挙は選挙区選挙と比例代表選挙を組み合わせで行われているが、選挙区の区割り変更や定数増減などの 選挙制度改革も頻繁に行われている。こうした選挙制度改革の影響もあって、^③ 平成には多くの新しい政党が誕生しては消えていったが、令和になっても政党の離合集散は繰り返されると思われる。

こうした基本的人権はすべての人間が普遍的に保持しているものであり、世界中の国・地域で公的かつ実質的に尊重されなければならない。しかし2020（令和2）年にはアメリカで、警察官によって黒人男性が死亡させられた事件をきっかけに大規模な反人種差別デモが発生しており、

また香港では、 が制定されて一国二制度や民主化運動が妨げられる可能性が高まるなど、国際社会において人権問題はいまだに解決されておらず、深刻な状況が続いている ⑤ と言えるだろう。

※ ダール (Robert A. Dahl) …多元主義的民主主義を論じたアメリカの政治学者。

※ ポリアーキー (polyarchy) …現代の大規模デモクラシーを呼称したダールの造語。

問1 空欄 ～ に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|-------------|-----------|----------------|------------|
| A | (a) 立憲主義 | (b) 民本主義 | (c) 保守主義 | (d) 自由至上主義 |
| B | (a) 情報公開法 | | (b) 個人情報保護法 | |
| | (c) 通信傍受法 | | (d) 特定秘密保護法 | |
| C | (a) ポピュリズム | | (b) サンディカリズム | |
| | (c) リベラリズム | | (d) コミュニタリアニズム | |
| D | (a) 小選挙区制 | (b) 中選挙区制 | (c) 大選挙区制 | (d) 比例代表制 |
| E | (a) 国家安全維持法 | | (b) 治安維持法 | |
| | (c) 市民緊急事態法 | | (d) 国家緊急権法 | |

問2 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) ホブズは『リヴァイヤサン』において、人間の自然状態は「万人の万人に対する闘争」という戦争状態であると述べて、自己保存の権利である自然権が守られるためには、国家を設立して絶対的主権者によって統治されなければならないと考えた。
- (b) ロックは『統治二論』(『市民政府二論』)において、奢侈や私有財産によって墮落した社会状態から脱し、共同体の中で自由が守られるためには、社会契約によって人民主権に基づく国家を設立して一般意志のもとに人々を統一しなければならないと考えた。
- (c) ルソーは『社会契約論』において、少数者の意志を抑圧する多数者の専制を回避し、自分の幸福を自分の意志によって追求する個性としての自由が守られるためには、他者の利益を侵害しない限り、国家は個人の自由介入すべきではないと考えた。
- (d) ミルは『自由論』において、人間の自然状態には自然法は存在しても公平中立な執行権は存在しないと述べて、自分の労働によって獲得した所有権を確実に守るためには、国家を設立して人民の立法権に基づいて執行権が行使されなければならないと考えた。

問3 下線部②に関する説明として、次の(ア)～(エ)の記述の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

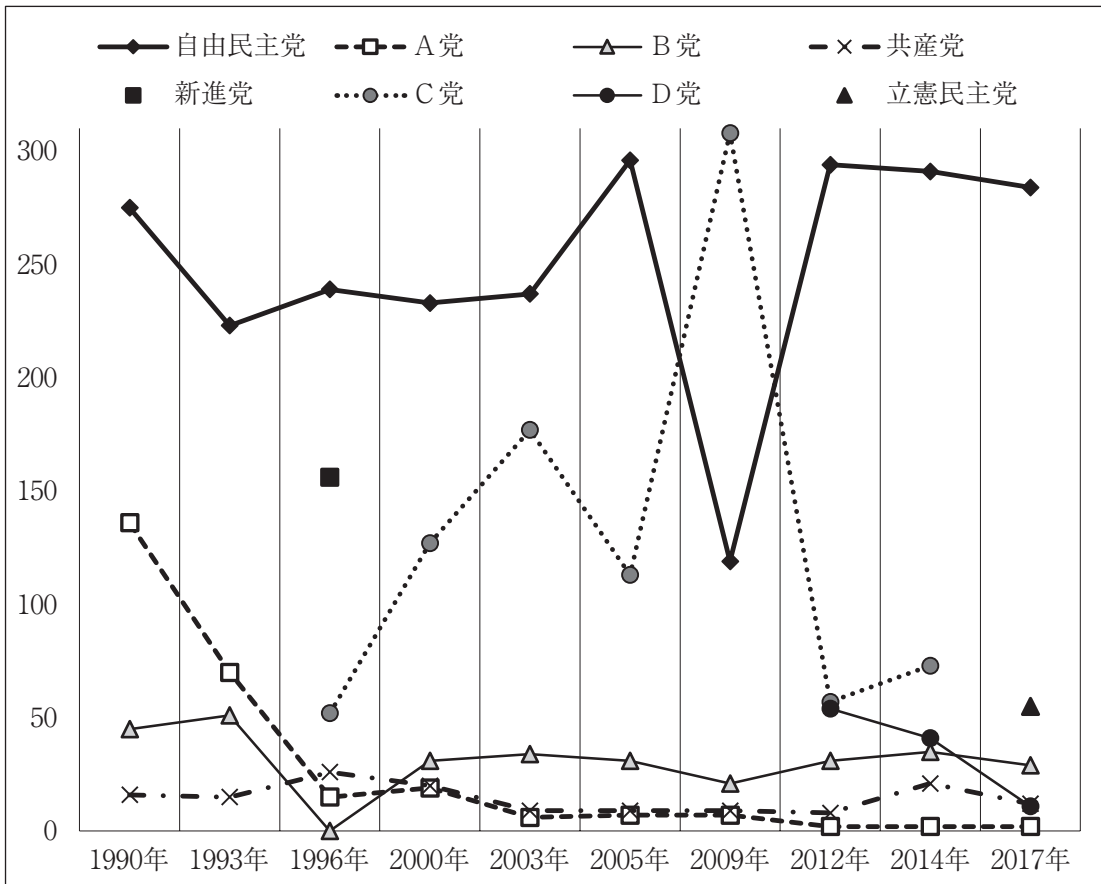
- (ア) 信教の自由に関しては、国及びその機関の宗教教育や宗教的活動を禁じる政教分離が憲法で定められているが、国家が神道・神社を優遇・保護する国家神道の制度は廃止され、一宗教法人となった靖国神社に極東国際軍事裁判のA級戦犯が合祀されることも禁じられている。
- (イ) 人身の自由に関しては、捜査機関が逮捕や勾留といった強制処分を行う場合は裁判官が発する令状を必要とするという令状主義が憲法で定められているが、その例外として、犯罪が現に行われている現行犯の場合は捜査機関も一般私人も令状なく被疑者を逮捕することができる。
- (ウ) 「法の下での平等」に関しては、性別にかかわらずすべての人間の尊厳を認める両性の本質的平等が憲法で定められているが、1999(平成11)年に施行された男女共同参画社会基本法では、結婚後も夫婦のそれぞれが別々に結婚前の名字を称することができる選択的夫婦別姓が認められている。
- (エ) 労働基本権に関しては、団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)という労働三権が憲法で定められているが、国家公務員や地方公務員は国民全体の利益のために奉仕する公共的な役割を担っているため、ストライキなどの団体行動権(争議権)が認められていない。

- | | | | | |
|-----|---------|---------|---------|---------|
| (a) | (ア) — 正 | (イ) — 誤 | (ウ) — 誤 | (エ) — 正 |
| (b) | (ア) — 正 | (イ) — 誤 | (ウ) — 正 | (エ) — 誤 |
| (c) | (ア) — 誤 | (イ) — 正 | (ウ) — 誤 | (エ) — 正 |
| (d) | (ア) — 誤 | (イ) — 正 | (ウ) — 正 | (エ) — 誤 |

問4 下線部③に関連して、日本の選挙制度の説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 衆議院議員総選挙は、小選挙区比例代表並立制で行われているが、政党からの立候補者が小選挙区と比例代表区の両方に立候補できる重複立候補制が採用されており、比例代表区で落選した重複立候補者は小選挙区で復活当選することができる。
- (b) 参議院議員通常選挙は、有権者が政党名か立候補者の名前を書いて投票し、政党内での当選者が個人名での得票数で決定される非拘束名簿式比例代表制であったが、2001（平成13）年の公職選挙法改正により、有権者が政党名を書いて投票し、政党内での当選者が立候補者名簿の順位で決定される拘束名簿式比例代表制となった。
- (c) 参議院議員通常選挙では、選挙区間の有権者の「法の下での平等」を実現し、一票の格差の問題を解決するために、2015（平成27）年の公職選挙法改正により、選挙区において鳥取県と島根県、徳島県と高知県の選挙区を一つに合同する合同選挙区が採用された。
- (d) 参議院議員通常選挙では、2018（平成30）年の公職選挙法改正により、比例代表区において政党が候補者名簿とは別に優先的に当選者となるべき立候補者の名簿を作成しておく特定枠が採用されたが、2019（令和元）年の参議院議員通常選挙では、自民党以外に特定枠の制度を利用した政党はなかった。

問5 下線部④に関連して、次の図は、平成の衆議院議員総選挙における党派別当選人数の推移を示したものである。グラフと政党の組み合わせとして最も適切なものを次の(a)～(d)から一つ選べ。



(資料：NHK選挙WEB「選挙の歴史」より作成)

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| (a) (A) — 公明党 | (B) — 日本社会党 (社会民主党) |
| (C) — 民主党 | (D) — 希望の党 |
| (b) (A) — 日本社会党 (社会民主党) | (B) — 公明党 |
| (C) — 民主党 | (D) — 希望の党 |
| (c) (A) — 公明党 | (B) — 日本社会党 (社会民主党) |
| (C) — 日本維新の会 (維新の党) | (D) — 民主党 |
| (d) (A) — 日本社会党 (社会民主党) | (B) — 公明党 |
| (C) — 民主党 | (D) — 日本維新の会 (維新の党) |

問6 下線部⑤に関する説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 1949（昭和24）年に中国に併合されたチベットではチベット人による独立運動が繰り返して発生してきたが、その度に中国政府の弾圧によって多くの犠牲者が出ているとされており、亡命中のダライ・ラマ14世は人権侵害の是正や自治の拡大を訴えている。
- (b) I S I L 通称「イスラム国」はカリフ制の復活やイスラム法の厳守を訴えるイスラム過激派組織であるが、シリア内戦中にシリアやイラク北部で勢力を拡大し、シーア派・ヤジディ教徒の弾圧、自爆テロ、誘拐など深刻な人権侵害を引き起こした。
- (c) ミャンマーのイスラム系少数民族であるロヒンギャ族は、ミャンマー軍や仏教徒過激派組織から弾圧されて難民となりバングラデシュへと大量に逃亡したが、ミャンマー指導者のアウン=サン=スー=チーはジェノサイド（集団殺害）を正式に認めて謝罪した。
- (d) 中国の西端にある新疆ウイグル自治区では中国政府によって大量のイスラム教徒が強制収容所に収容されていると言われており、アメリカ政府は、そこでウイグル族の不妊手術や洗脳教育が行われているとして中国政府を激しく非難した。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

政府が国の経済活動にどのように関与するかということについて「小さな政府」と「大きな政府」という対照的な考え方がある。18世紀後半、イギリスにおいて^①産業革命の成立により資本主義経済が確立した。イギリスの経済学者で『諸国民の富（国富論）』を著した は、個人や企業が市場で自由競争を行うことによって社会全体の利益は促進されるので政府は経済活動に干渉するべきではないと説いた。このような「小さな政府」や自由放任主義（レッセ＝フェール）の考え方はこの時期の資本主義経済の基本原則となっていた。その後、資本主義経済のあり方に大きな転換を生じさせたのが1929年の世界恐慌（大恐慌）である。アメリカ合衆国での株式市場の暴落をきっかけとする大不況に対して 大統領は大規模な公共事業を実施することで不況を克服した。これは政府が積極的に経済に介入する「大きな政府」のさきがけとなった。

現代の資本主義経済は利潤を追求する民間部門と社会的な利益を追求する公的部門が併存する の体制をとる国が多い。この体制においては景気と雇用の安定、経済成長など政府の果たす役割が大きい。一方で財政支出が多くなるために財政赤字が生じやすく、日本政府は1970年代後半以降、赤字国債を発行して景気刺激策をとるようになった。「大きな政府」の下で財政赤字の問題が生じたことや1970年代の による世界的不景気に対して有効な対策がとられなかったことから、政府による経済介入を縮小して^②市場メカニズム重視の自由化や規制緩和を進める新自由主義が台頭し、「小さな政府」への回帰傾向が見られた。新自由主義の理論を代表するフリードマンは を唱え、裁量的な政策介入は景気を安定させる効果が弱く、政府の役割は安定的に貨幣を供給することだと主張した。

20世紀後半になるとヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて自由に移動する経済のグローバル化が進み、世界的な競争の時代に入った。市場メカニズムによる自由競争は効率性の追求に適しているが、グローバル化による自由競争の進展はさまざまな格差を拡大させることになった。日本では1990年代後半から^③非正規雇用の増加に代表される格差が大きな社会問題となり、^④格差の程度を示すジニ係数の上昇が懸念されている。格差拡大に対して^⑤社会保障による所得再分配など政府の役割が再び重視されるようになってきている。「大きな政府」と「小さな政府」の間で政府の経済に対する関与をどの程度のものにするか常に模索される必要がある。

問1 空欄 A ～ E に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|---------------|----------|-----------------------|----------|
| A | (a) マルサス | (b) ケネー | (c) アダム＝スミス | (d) リカード |
| B | (a) ローズヴェルト | (b) ケネディ | (c) ニクソン | (d) レーガン |
| C | (a) 混合経済 | | (b) エンクロージャー | |
| | (c) 多角主義 | | (d) 勢力均衡 | |
| D | (a) 輸入制限 | | (b) 石油危機 (オイル＝ショック) | |
| | (c) 貿易摩擦 | | (d) 通貨危機 | |
| E | (a) ロビイスト | | (b) コンシューマリズム (消費者運動) | |
| | (c) ポリシー＝ミックス | | (d) マネタリズム | |

問2 下線部①に関する説明として適切でないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 問屋制家内工業や工場制手工業 (マニファクチュア) に代わって工場制機械工業 (機械制大工業) が発達したことで経営者による自由競争が盛んになった。
- (b) 土地・機械・原材料などの生産手段をもつ資本家階級と生産手段をもたない労働者階級に分かれるようになった。
- (c) 19世紀に産業革命はイギリスからフランス、ドイツ、アメリカ、日本にも波及した。
- (d) イギリスの主要産業であった金融部門において生産性が高まり、産業革命の契機となった。

問3 下線部②に関連して、1980年代に実施された新自由主義的政策に関する説明として適切でないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) イギリスにおいて労働組合の権限縮小や社会保障制度の縮小が行われた。
- (b) EU諸国はマーストリヒト条約 (欧州連合条約) によって各国間の関税を引き下げ貿易の自由化を進めた。
- (c) アメリカにおいて所得の累進税率を緩め、企業課税が軽減された。
- (d) 日本において日本電信電話公社、日本専売公社、日本国有鉄道の三公社が民営化された。

問4 下線部③に関連して、非正規雇用の増加や雇用の流動化に関する説明として適切でないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 2000年代以降、企業によるリストラクチャリング（リストラ）が進んだため、年齢別完全失業率は若年層より中高年層の方が高くなった。
- (b) パートタイム労働法や労働者派遣事業法の施行により非正規雇用の雇用のルール化が進められている。
- (c) バブル経済崩壊後、終身雇用制と年功序列型賃金という日本的雇用慣行の維持が困難になり非正規雇用が増加した。
- (d) 雇用労働者は就業形態により賃金格差があり、非正規雇用者と正規雇用の賃金格差の是正が求められている。

問5 下線部④に関連して、ジニ係数はローレンツ曲線により求められるが、ローレンツ曲線とジニ係数に関する説明として適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。なお、ここでは世帯数と世帯所得を例にして説明している。

- (a) ジニ係数の値はどの世帯の所得も同額で所得の不平等がない場合、1の値をとる。
- (b) ジニ係数は「均等分布線の下側の三角形の面積」と「均等分布線とローレンツ曲線にはさまれる弓形の面積」を足して求められる。
- (c) ローレンツ曲線はグラフの横軸に世帯所得の低い順に並べた世帯数の累積比をとり、縦軸に世帯所得の累積比をとる。
- (d) 国によって総世帯数と総世帯所得が異なるので、ジニ係数は国際比較には使用できない。

問6 下線部⑤に関連して、社会保障制度に関する説明として適切でないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) イギリスではベバリッジ報告に基づいて総合的な社会保障制度が整えられた。
- (b) 国際労働機関（ILO）総会で採択されたフィラデルフィア宣言によって社会保障の原則が具体的に示された。
- (c) ドイツではビスマルクによって世界初の労働者に対する社会保険制度が作られた。
- (d) 日本ではシャウプ勧告によって国民皆保険・国民皆年金の制度が形成された。

Ⅳ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

我々の社会生活は、基本的に種々のエネルギーがなければ成立しないようなくみになっている。このため、^① エネルギー源を確保することが、現代社会における最優先課題の一つだといえる。こうした状況において一つの選択肢として注目されるようになったのが、原子力エネルギーである。だが、この利用をめぐっては意見がかなり分かれているというのが現状である。

原子力エネルギー利用を推進する意見は、エネルギー源としての魅力をその根拠としている。石炭や石油などの A を用いた火力発電は、長い間エネルギー供給源としての役割を担ってきた。ただしそれらは資源の量に限りがあること、環境問題への影響が大きいことなどから、ある時期以降、^② それらに代わるエネルギーが求められるようになった。B などの核燃料を用いた 原子力発電は、そのしくみが火力発電とは大きく異なるため資源や環境に対する問題をクリアできる、という魅力がある。資源の問題、環境問題はどちらも地球規模で、なおかつ早急に ^④ 対策をとる必要があるとされるため、その実効的な手立てとして原子力エネルギーは注目されるのである。

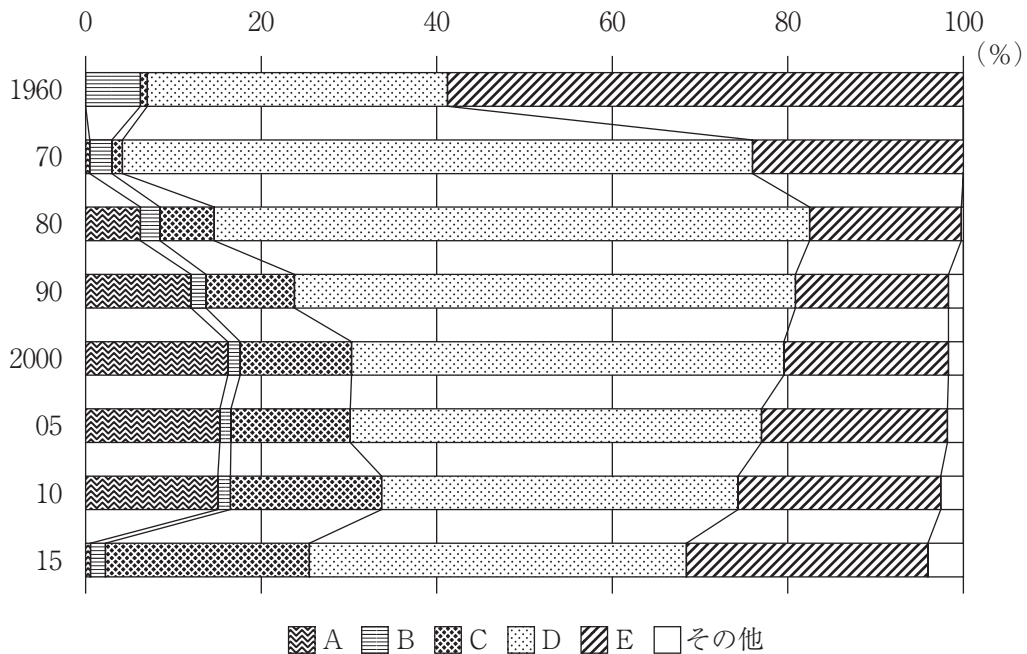
他方、原子力エネルギー利用を制限すべきという意見は、その安全性についての懸念が一つの大きな論拠となっている。原子力発電は上記のように大きな利点がある一方で、発電過程の管理に失敗し事故が起こった場合の被害が甚大ものになりうるからである。実際、日本では2011（平成23）年に発生した東日本大震災での津波被害により、C にある原子力発電所で事故が起こったのは記憶に新しいし、それ以前にも様々な地域で ^⑤ 放射能汚染を伴う事故が発生した事実がある。そのため、原子力エネルギーを用いることは人類の生存を脅かす事態を招きうるかもしれないという懸念が払拭できないことから、原子力の利用は慎重であるべきだという主張がなされているのである。

もちろん、新たなエネルギー源の開発の検討も進められており、例えば現在ではより効率的なエネルギーシステムとして、発電時の排熱などを再利用する D などの検討が進められている。だがエネルギー需要の総量を考えれば、供給源の一つとして原子力エネルギーを利用するかどうかについて、我々はどちらかの判断をしていかなければならないといえる。難しい問題ではあるが、社会全体が直面する問題であるため、我々もこの問題についてよく理解したうえで自分なりの意見を持つことが求められるだろう。

問1 空欄 **A** ~ **D** に入る語句として最も適切なものを、次の(a)~(d)からそれぞれ一つ選べ。

- A (a) バイオマス (b) 二次エネルギー (c) メジャー (d) 化石燃料
 B (a) ウランやセシウム (b) ウランやナトリウム
 (c) プルトニウムやナトリウム (d) ウランやプルトニウム
 C (a) 岩手県 (b) 茨城県 (c) 福島県 (d) 宮城県
 D (a) グリーン=ニューデール (b) コジェネレーション
 (c) プルサーマル (d) ウィンド=ファーム

問2 下線部①に関連して、下の図は1960年以降のエネルギー供給割合の推移を示したグラフである。図のうち石炭と原子力のグラフはそれぞれどれか。組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)~(d)から1つ選べ。



(資料：資源エネルギー庁『エネルギー白書2017』より作成)

	石炭	原子力
(a)	D	A
(b)	E	A
(c)	D	C
(d)	E	C

問3 下線部②に関連して、主要なエネルギー源に代わるものの特徴に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 水力発電は、大量の水を落下させることによって発電をおこなうものである。大気汚染を生じない発電方式として、1990年代以降利用が増えてきている。
- (b) 風力エネルギーは、帆船や揚水、粉ひきの動力としてかなり昔から用いられていたが、エネルギー供給源としての利用割合は1970年代以降も5%を超えていない。
- (c) 太陽光は、発電や蓄電システムへの利用が期待されているエネルギー源である。既に家庭での実用化もなされているが、雨天・夜間での蓄電効率などの問題が残されている。
- (d) 地熱、潮力、波力なども新しいエネルギー源として利用が期待されている。これらは資源の枯渇を心配しなくてもいいという特徴を持つため再生可能エネルギーとも呼ばれる。

問4 下線部③に関連して、次に示すのは原子力発電のしくみに関する文章であるが、その内容の正誤について説明したものとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

[原子力発電のしくみ]

原子力発電は、核分裂反応が起こるときに生じる熱エネルギーを使って水を沸かし、蒸気力でタービンを回転させて電気をおこすしくみである。発電過程で廃棄物を生み出すこともなく、酸性雨や地球温暖化の原因とされる物質の発生が抑制されるという特徴を持つ。

- (a) 文章中に誤った部分はない。
- (b) 「熱エネルギーを使って水を沸かし、蒸気力でタービンを回転させて」の部分が誤っている。水は使用しないので正しくは「熱エネルギーの力でタービンを回転させて」である。
- (c) 「廃棄物を生み出すこともなく」の部分が誤っている。発電過程で使用した物質は特別な処理が必要な廃棄物となるので「放射性廃棄物は生じるが」が正しい。
- (d) 「酸性雨や地球温暖化の原因とされる物質」の部分が誤っている。発電過程で窒素酸化物・硫黄酸化物は火力発電と同程度生じるので、「地球温暖化の原因とされる物質」が正しい。

問5 下線部④に関連して、これまで環境問題について制定されてきた次の(ア)～(エ)の取り決めのうち、主にオゾン層の保護に関わるものの組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (ア) 京都議定書 (イ) モントリオール議定書
(ウ) ウィーン条約 (エ) ワシントン条約

- (a) (ウ) と (エ) (b) (ア) と (イ) (c) (イ) と (ウ) (d) (ア) と (エ)

問6 下線部⑤に関連して、これまで発生した放射能汚染を伴う事故に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1954（昭和29）年、ビキニ環礁において行われたアメリカの水爆実験に、日本のマグロ漁船「第五福竜丸」が巻き込まれた。大量の放射性降下物を浴び船員全員が被ばくするという大きな被害があった。
- (b) 1979（昭和54）年、アメリカのペンシルヴァニア州スリーマイル島の原子力発電所で原子炉の溶解を伴う事故が起こった。故障や人為的ミスなどが重なって生じた事故だが、その影響で周辺住民が避難を余儀なくされた。
- (c) 1986（昭和61）年、旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で原子炉の実験中に爆発事故が発生した。原子炉が崩壊、大量の放射性物質が周辺地域だけでなくヨーロッパ各地に飛散し住民や農作物に深刻な影響を与えた。
- (d) 1999（平成11）年、茨城県にある核燃料工場でメルトダウンを伴う爆発事故が発生した。事故に巻き込まれた作業員が被ばくした上、周辺地域にも放射線が放出され続け住民が避難せざるを得なくなった。